

平成24年12月環境経済観測調査(東北版)

概 況

環境省東北地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」(以下「全国調査」という。)の平成24年12月調査結果を活用し、今般、東北地域の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ①東北地域において発展していると考える環境ビジネスは、現在では、全国調査と同様に「省エネルギー自動車」が最上位となっている。一方、半年先では、「太陽光発電システム(関連機器製造)」、10年先では、「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く。)が最上位となっている。
- ②東北地域の企業は、今後新規又は拡充していきたい環境ビジネスとして、全国調査と同様に「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く。)を挙げている。次いで、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」が挙げられている。
- ③東北地域における環境ビジネスの業況DI(『「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合』%ポイント)は、「9」と、前回の平成24年6月調査の「3」よりも関心が高い。一方、先行きにかけては、10年先の業況DIは、前回調査と同じ「11」となっている。

目 次

1. 調査の概要
 2. 調査結果の概要
- 参考 調査票

平成25年2月22日

環境省東北地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 東北地方環境事務所 環境対策課
TEL : 022-722-2873

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、環境経済観測調査(以下「全国調査」という。)を活用し、東北地域(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県)に所在する民間企業のデータを抽出し、東北地域における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握することにより、東北地域における環境ビジネス振興策を企画・立案する際の基礎資料とすることを目的とする。さらに、環境ビジネスの認知度向上及び発展に資することを目的とする。

(2) 調査方法

平成24年12月の全国調査データから東北地域データを抽出し、全国調査と同様の分析を行った。なお、環境ビジネスとしては、以下のとおり、4つに分類し、それをさらに計34の小分類に分類した。

A. 環境汚染防止(12小分類)、B. 地球温暖化対策(11小分類)

C. 廃棄物処理・資源有効利用(8小分類)、D. 自然環境保全(3小分類)

(3) 調査対象

東北地域に所在する資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された597社。有効回答数は、270社(回答率45.2%)。

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス(東北)

①我が国の環境ビジネスの業況(東北)

現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネスの業況について、回答を求めた。

表1 我が国の環境ビジネスの業況(東北)

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)			
	現在	半年後	10年先
東北全体	6	14	48
(前回調査)	(18)	(16)	(40)
全国版	9	14	46
大企業	7	16	65
全国版	16	20	54
中堅企業	18	26	46
全国版	12	15	45
中小企業	-3	3	42
全国版	0	5	40
製造業	10	21	60
全国版	8	13	47
非製造業	4	9	41
全国版	9	13	46

- 東北地域における環境ビジネス全体の業況について、「悪い」と回答した数が上回ったのは中小企業の現在の項目のみであった。
- また、前回調査結果では、現在の業況で「良い」が「18」あったが、今回は「6」に低下している。

②我が国で発展していると考える環境ビジネス（東北）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネスの上位（東北）

①全規模合計（東北）

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	22.9 (26.9)	1	太陽光発電システム（関連機器製造）	20.0 (16.8)	1	再生可能エネルギー	42.7 (38.9)
2	大気汚染防止用装置・施設	13.4 (11.5)	2	省エネルギー自動車	18.8 (20.2)	2	太陽光発電システム（関連機器製造）	7.0 (5.3)
3	再生可能エネルギー	8.9 (8.3)	3	再生可能エネルギー	14.5 (14.6)	3	大気汚染防止用装置・施設	5.3 (3.6)
3	太陽光発電システム（関連機器製造）	8.9 (14.6)	4	省エネルギー電化製品	4.8 (5.5)	3	スマートグリッド	5.3 (6.9)
5	下水、排水処理用装置・施設	8.4 (8.2)	4	蓄電池	4.8 (4.1)	3	省エネルギー自動車	5.3 (7.5)

（注）括弧内は全国の数値

②全規模合計（全国）

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	26.9	1	省エネルギー自動車	20.2	1	再生可能エネルギー	38.9
2	太陽光発電システム（関連機器製造）	14.6	2	太陽光発電システム（関連機器製造）	16.8	2	省エネルギー自動車	7.5
3	大気汚染防止用装置・施設	11.5	3	再生可能エネルギー	14.6	3	スマートグリッド	6.9
4	再生可能エネルギー	8.3	4	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	6.3	4	蓄電池	5.6
5	下水、排水処理用装置・施設	8.2	5	省エネルギー電化製品	5.5	5	太陽光発電システム（関連機器製造）	5.3

- 東北地域において発展していると考える環境ビジネスは、現在では、全国調査と同様に、「省エネルギー自動車」が最上位となっている。次いで、「大気汚染防止用装置・施設」を挙げている。
- 今後発展が期待できると考える環境ビジネスについては、半年先では、「太陽光発電システム（関連機器製造）」、10年先では「再生可能エネルギー」（太陽光発電を除く。）が最上位となっている。

(2) 東北地域の回答企業が実施している環境ビジネス（東北）

①現在実施している環境ビジネス（東北）

現在実施している環境ビジネスについて、回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでを挙げてもらった。

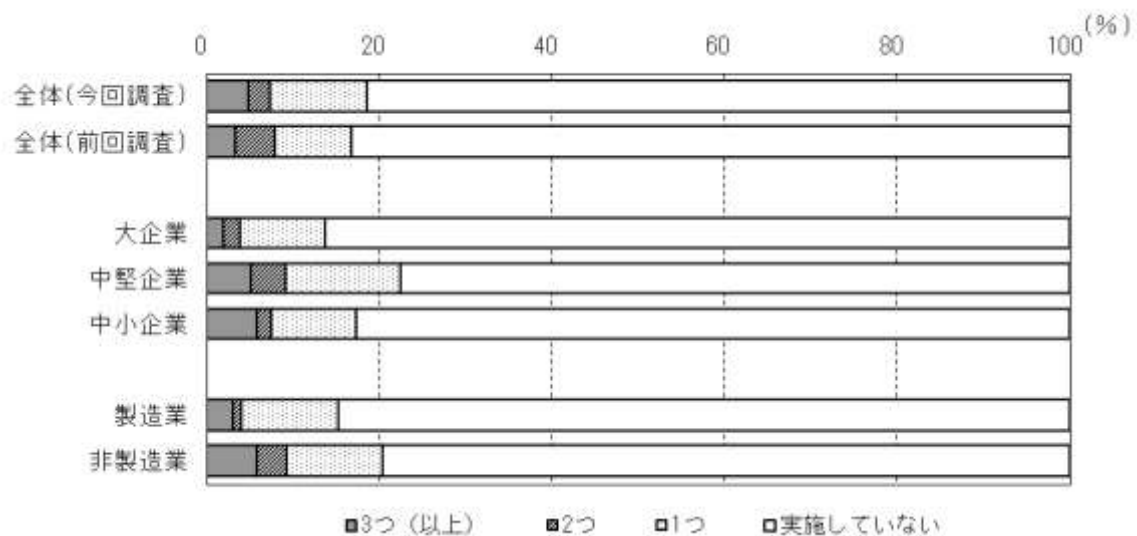
(a) 環境ビジネス実施状況（東北）

表3 環境ビジネスの実施状況（東北）

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している				実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
東北全体	270	18.5	4.8	2.6	11.1	81.5
(前回調査)	<304>	<16.8>	<3.3>	<4.6>	<8.9>	<83.2>
全国版	(4,514)	(20.6)	(4.0)	(4.9)	(11.7)	(79.4)
大企業	51	13.7	2.0	2.0	9.8	86.3
全国版	(1,414)	(28.2)	(6.1)	(7.6)	(14.6)	(71.8)
中堅企業	98	22.4	5.1	4.1	13.3	77.6
全国版	(1,503)	(18.7)	(3.1)	(4.0)	(11.6)	(81.3)
中小企業	121	17.4	5.8	1.7	9.9	82.6
全国版	(1,597)	(15.8)	(3.1)	(3.3)	(9.4)	(84.2)
製造業	98	15.3	3.1	1.0	11.2	84.7
全国版	(1,803)	(21.3)	(2.8)	(4.9)	(13.6)	(78.7)
非製造業	172	20.3	5.8	3.5	11.0	79.7
全国版	(2,711)	(20.2)	(4.9)	(4.8)	(10.5)	(79.8)

図1 環境ビジネスの実施状況



- 東北地域の企業では、5社に1社が環境ビジネスを実施しており、そのうち複数の環境ビジネスを実施しているのは半数以下となっている。

(b) 現在実施している環境ビジネス（東北）

表4 実施している環境ビジネスの上位（東北）

①全規模合計（東北）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	産業廃棄物処理	24.0 (12.7)	1	産業廃棄物処理	20.0 (8.9)	1	高効率給湯器	25.7 (16.2)
2	高効率給湯器	20.0 (11.1)	2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	13.3 (12.8)	1	産業廃棄物処理	25.7 (15.3)
3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	14.0 (10.8)	2	省エネルギー電化製品	13.3 (9.1)	3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	17.1 (16.4)
4	省エネルギー電化製品	12.0 (7.5)	2	リサイクル素材	13.3 (16.1)	4	省エネルギー電化製品	11.4 (6.4)
5	大気汚染防止用装置・施設	8.0 (3.8)	5	大気汚染防止用装置・施設	6.7 (5.2)	5	大気汚染防止用装置・施設	8.6 (2.7)
5	下水、排水処理用装置・施設	8.0 (7.4)	5	下水、排水処理用装置・施設	6.7 (8.3)	5	下水、排水処理用装置・施設	8.6 (6.8)
5	省エネルギー建築	8.0 (6.7)	5	環境分析、測定、監視、アセスメント	6.7 (2.3)	5	下水、排水処理サービス	8.6 (6.2)
			5	環境教育、環境金融・コンサルティング等	6.7 (0.8)	5	再生可能エネルギー	8.6 (13.3)
			5	その他の環境汚染防止サービス	6.7 (1.6)	5	省エネルギー建築	8.6 (7.5)
			5	太陽光発電システム（関連機器製造）	6.7 (13.3)	5	一般廃棄物処理	8.6 (6.8)
			5	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	6.7 (2.9)			
			5	高効率給湯器	6.7 (3.6)			
			5	省エネルギー建築	6.7 (5.5)			
			5	廃棄物処理用装置・施設	6.7 (5.5)			
			5	リース、レンタル	6.7 (1.6)			
			5	その他の資源有効利用	6.7 (3.1)			
			5	水資源利用	6.7 (1.6)			

（注）括弧内は全国の数値

②全規模合計（全国）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	産業廃棄物処理	12.7	1	リサイクル素材	16.1	1	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	16.4
2	高効率給湯器	11.1	2	太陽光発電システム（関連機器製造）	13.3	2	高効率給湯器	16.2
3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	10.8	3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	12.8	3	産業廃棄物処理	15.3
4	再生可能エネルギー	10.6	4	省エネルギー電化製品	9.1	4	再生可能エネルギー	13.3
5	リサイクル素材	8.6	5	産業廃棄物処理	8.9	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.2

- 東北地域の企業が現在実施している環境ビジネスで最も多いのは「産業廃棄物処理」で、「高効率給湯器」、「太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）」が続き、いずれも全国の調査結果と同じ結果であった。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス（東北）

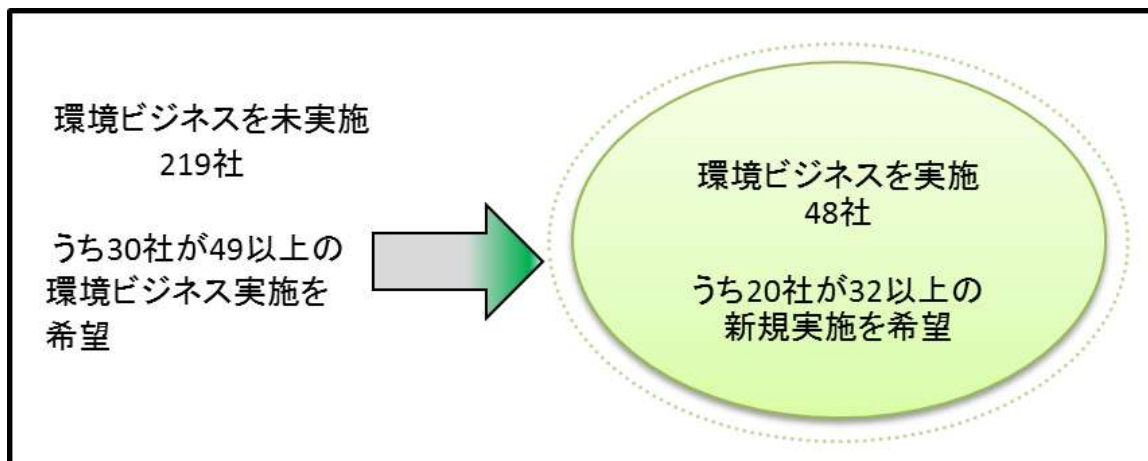
現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスを最大3つまで回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向（東北）

表5 環境ビジネスの実施意向（東北）

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	267	18.7	3.7	4.1	10.9	55.1	26.2
(前回調査)	<296>	<16.2>	<4.1>	<3.4>	<8.8>	<52.4>	<31.4>
全国版	(4,423)	(16.4)	(2.9)	(4.1)	(9.4)	(51.7)	(31.9)
うち 環境ビジネス実施企業	48	41.7	6.3	12.5	22.9	33.3	25.0
うち 環境ビジネス未実施企業	219	13.7	3.2	2.3	8.2	59.8	26.5

図2 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 東北地域の企業のうち、5社に1社が、新規又は拡充して環境ビジネスを実施したいと考えている。一方、実施したい環境ビジネスがないと答えた企業が全国調査と同様、半数以上を占めている。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（東北）

表6 実施したいと考えている環境ビジネスの上位（東北）

①全規模合計（東北）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	30.0 (28.7)	1	再生可能エネルギー	33.3 (26.8)	1	再生可能エネルギー	28.9 (30.0)
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.0 (11.4)	1	太陽光発電システム(関連機器製造)	33.3 (13.2)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	15.8 (10.4)
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	12.0 (9.1)	1	省エネルギー自動車	33.3 (11.3)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.5 (14.9)
4	省エネルギー自動車	10.0 (7.7)	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	16.7 (6.6)	3	省エネルギーコンサルティング等	10.5 (9.0)
5	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	8.0 (2.9)	5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	8.3 (7.3)	5	大気汚染防止用装置・施設	7.9 (1.9)
			5	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	8.3 (3.0)	5	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	7.9 (2.8)
			5	省エネルギー電化製品	8.3 (6.0)	5	高効率給湯器	7.9 (2.8)
			5	高効率給湯器	8.3 (1.3)	5	省エネルギー建築	7.9 (5.9)
			5	リフォーム、リペア	8.3 (1.7)	5	その他の自然環境保全	7.9 (5.0)
			5	リサイクル素材	8.3 (8.6)			
			5	その他の資源有効利用	8.3 (3.0)			
			5	持続可能な農林漁業、緑化	8.3 (6.3)			
			5	その他の自然環境保全	8.3 (1.3)			

（注）括弧内は全国の数値

②全規模合計（全国）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	28.7	1	再生可能エネルギー	26.8	1	再生可能エネルギー	30.0
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.4	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.2	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	14.9
3	スマートグリッド	10.5	3	省エネルギー自動車	11.3	3	スマートグリッド	11.1
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.1	4	スマートグリッド	9.6	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.4
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.0	5	蓄電池	8.6	5	省エネルギーコンサルティング等	9.0
			5	リサイクル素材	8.6			

- 東北地域の企業は、今後新規又は拡充していきたい環境ビジネスとして、全国調査と同様に「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く。)を挙げている。次いで、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」が挙げられており、いずれも東北地域の前回調査結果と同じである。
- 東北地域において、「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く。)及び「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」が上位となっているのは、東日本大震災からの復旧・復興に伴う需要に加え、平成24年7月から開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入に応えたものと考えられる。

(c) 東北で今後実施したいと考えている環境ビジネス（東北）

表7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネスの上位

①全規模合計（東北）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	28.6 (24.0)	1	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	27.3 (8.1)	1	再生可能エネルギー	29.2 (29.1)
2	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	17.1 (12.2)	1	再生可能エネルギー	27.3 (17.1)	2	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	12.5 (15.2)
3	持続可能な農林漁業、緑化	11.4 (9.0)	1	廃棄物処理用装置・施設	27.3 (9.8)	2	省エネルギーコンサルティング等	12.5 (5.5)
4	省エネルギーコンサルティング等	8.6 (4.9)	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	18.2 (8.9)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	12.5 (4.2)
4	省エネルギー建築	8.6 (8.0)	4	省エネルギー電化製品	18.2 (4.1)	2	持続可能な農林漁業、緑化	12.5 (9.7)
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.6 (4.2)	4	省エネルギー建築	18.2 (8.9)			
4	廃棄物処理用装置・施設	8.6 (6.9)						
4	その他の自然環境保全	8.6 (6.3)						

（注） 括弧内は全国値

②全規模合計（全国）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	24.0	1	再生可能エネルギー	17.1	1	再生可能エネルギー	29.1
2	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	12.2	2	リサイクル素材	12.2	2	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	15.2
3	持続可能な農林漁業、緑化	9.0	3	廃棄物処理用装置・施設	9.8	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.7
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	8.7	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	8.9	4	持続可能な農林漁業、緑化	9.7
5	省エネルギー建築	8.0	4	省エネルギー建築	8.9	5	スマートグリッド	8.5

- 東北地域の企業が、東北6県で実施したいと考えている環境ビジネスは、「再生可能エネルギー」が最上位で全国調査と同じである。そのほかに上位で共通するのは、「土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)」、「持続可能な農林漁業、緑化」及び「省エネルギー建築」である。
- 東北地域においては、上記のほかに「省エネルギーコンサルティング等」及び「廃棄物処理用装置・施設」なども上位に挙げられており、東日本大震災からの復旧・復興に伴う需要に対応した環境ビジネス実施の動きとみられる。

③環境ビジネスの業況等（東北）

以下(a)業況から(h)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して当該環境ビジネスの状況をたずね、全回答企業の会社全体(表中の「全ビジネス」、全産業に同じ)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10 年先」は現在との比較で回答を求めた。

また、業況DI、国内需給DI、資金繰りDIについては、日本銀行仙台支店の「企業短期経済観測調査(東北地区6県)」において同種の調査項目があるので、全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考として併記した。

(a) 業況

表8 業況DI

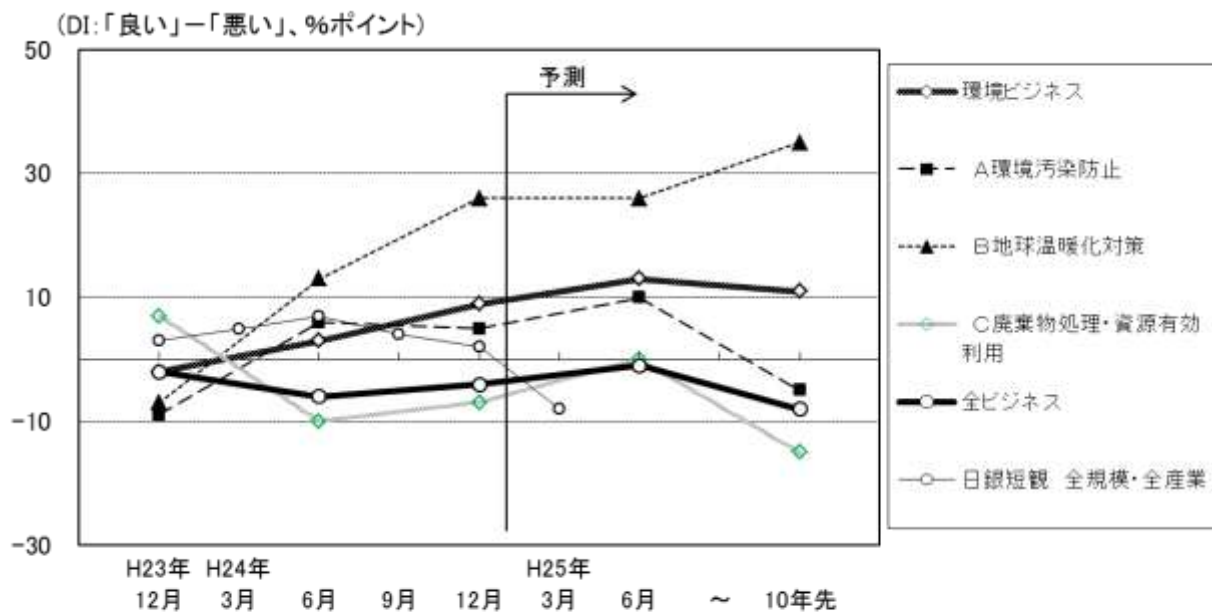
(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)									
→ 予 測									
	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H25年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-2 (4)		3 (10)		9 (9)		13 (15)		11 (28)
A環境汚染防止	-9 (0)		6 (8)		5 (4)		10 (6)		-5 (25)
B地球温暖化対策	-7 (8)		13 (15)		26 (18)		26 (27)		35 (39)
C廃棄物処理・資源有効利用	7 (0)		-10 (3)		-7 (1)		0 (3)		-15 (11)
D自然環境保全	- (2)		*** (-11)		*** (-10)		*** (-8)		*** (26)
全ビジネス (半年前における予測)	-2 (-8)		-6 (-6)		-4 (-9)		-1 (-6)		-8 (6)
うち 環境ビジネス実施企業	(-1)		-5 (1)		2 (2)		10 (7)		2 (21)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-9)		-7 (-9)		-5 (-11)		-4 (-10)		-11 (3)
日銀短観(仙台)全規模合計・全産業	3	5	7	4	2	-8			

(注) 1 日銀短観は全規模合計・全産業。H25年3月は先行きの数値である。以下(h)まで同様。

2 括弧内は全国調査の値。

3 「D 自然環境保全」は、東北地域の有効回答数が少ないため、DI数値の表示を省略した。

図3 環境ビジネスの業況DI



- 東北地域における環境ビジネスの業況DIは「9」と、前回調査の「3」よりも関心が高い。一方、先行きにかけては、10年先の業況DIで前回調査と同じ「11」となっている。
- また、全ビジネスにおいては、現在、半年先及び10年先のいずれにおいて、「悪い」との回答が「良い」を上回っている。
- 環境ビジネス分類ごとにみると、「B地球温暖化対策」では、現在、半年先及び10年先ともに好調とみている企業が多い。一方、「A環境汚染防止」及び「C廃棄物処理・資源有効利用」では、10年先は悪化するととらえている企業が多い。

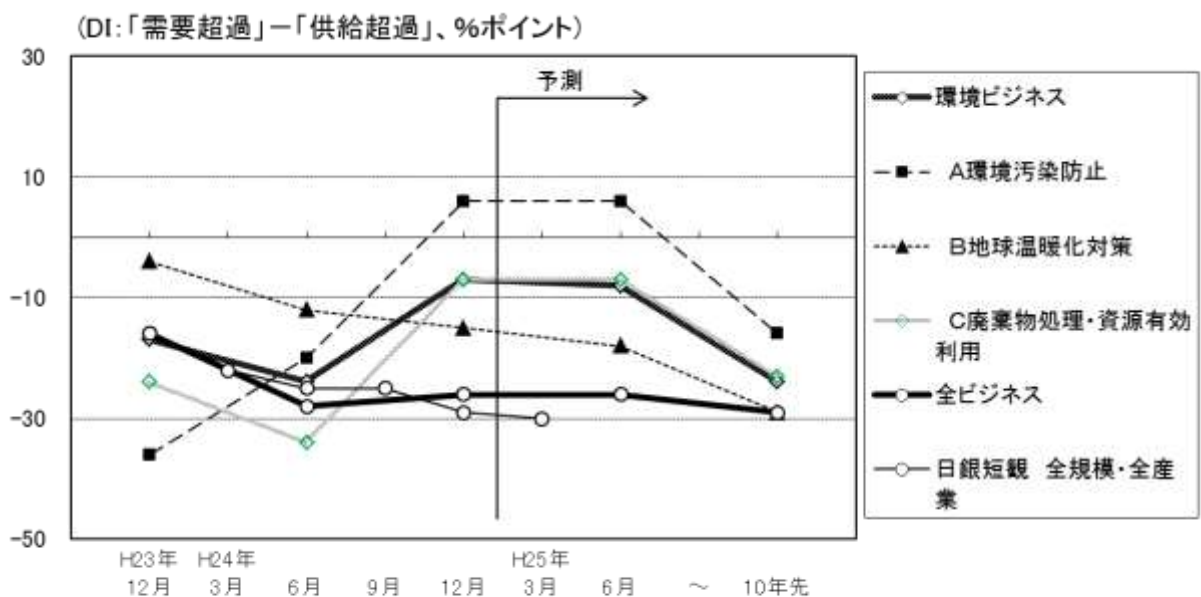
(b) 国内需給

表9 国内需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)									
→ 予 測									
	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H25年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-17 (-7)		-24 (-11)		-7 (-10) <-22>		-8 (-8)		-24 (-7) <-16>
A環境汚染防止	-36 (-15)		-20 (-20)		6 (-14)		6 (-14)		-16 (-12)
B地球温暖化対策	-4 (1)		-12 (-3)		-15 (-5)		-18 (-3)		-29 (-4)
C廃棄物処理・資源有効利用	-24 (-11)		-34 (-17)		-7 (-11)		-7 (-10)		-23 (-10)
D自然環境保全	- (-13)		*** (-25)		*** (-30)		*** (-23)		*** (-9)
全ビジネス (半年前における予測)	-16 (-28)		-28 (-32)		-26 (-34) <-28>		-26 (-33)		-29 (-29) <-37>
うち 環境ビジネス実施企業	(-21)		-20 (-28)		-4 (-28)		-6 (-26)		-23 (-24)
うち 環境ビジネス未実施企業			-30		-31		-30		-31
日銀短観(仙台)全規模合計・全産業	-16	-22	-25	-25	-29	-30			

(注) 括弧内は全国調査の値

図4 国内需給DI



- 東北地域における環境ビジネスの国内需給DIは「-7」であり、前回調査結果の「-24」から比較すると、17ポイントと大幅に改善したが、10年先の予測は「-24」であり、多くの企業がこの先も「供給超過」傾向が続くものとみている。
また、全国の調査結果においても、環境ビジネス、全ビジネスともに「供給超過」の傾向が東北地域の結果と同様に続くものとみている。
- 環境ビジネス分類ごとでは、「A環境汚染防止」では半年先まで「需要超過」が上回っているが、10年先では多くの企業が「供給超過」とみている。そのほかのビジネス分類においても、全ての項目で企業は「供給超過」の状態にあるとみている。

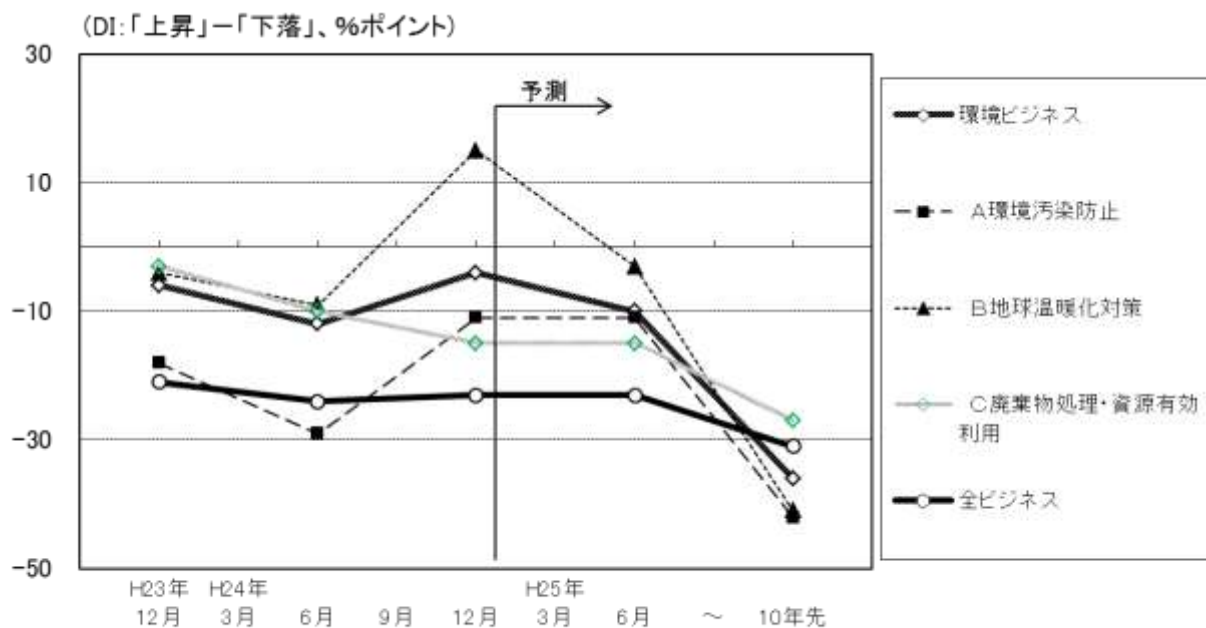
(c) 提供価格

表10 提供価格DI

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)									
	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H25年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-6 (-17)		-12 (-20)		-4 (-16) <-15>		-10 (-21)		-36 (-33) <-21>
A環境汚染防止	-18 (-20)		-29 (-20)		-11 (-21)		-11 (-25)		-42 (-29)
B地球温暖化対策	-4 (-14)		-9 (-18)		15 (-12)		-3 (-17)		-41 (-44)
C廃棄物処理・資源有効利用	-3 (-19)		-10 (-23)		-15 (-19)		-15 (-22)		-27 (-20)
D自然環境保全	- (-13)		*** (-24)		*** (-20)		*** (-15)		*** (-15)
全ビジネス (半年前における予測)	-21 (-26)		-24 (-31)		-23 (-30) <-25>		-23 (-30)		-31 (-26) <-31>
うち 環境ビジネス実施企業	(-25)		-16 (-28)		-2 (-23)		-12 (-24)		-25 (-24)
うち 環境ビジネス未実施企業			-26		-28		-25		-31

(注) 括弧内は全国調査の値

図5 提供価格DI



- 東北地域における環境ビジネスの提供価格DIは「-4」であり、前回調査結果の「-12」から比較すると8ポイントの上昇傾向がみられた。
特に10年先の予測では、全ての項目において、提供価格が「下落」と回答した企業が多く、全国調査結果も同様となっている。
- 環境ビジネス分類ごとにみると、「B地球温暖化対策」で現在のみ「上昇」とみているが、半年後、10年先の項目では、「下落」を予測する企業が多い。
そのほかの環境ビジネス分類では、全ての項目で「下落」を予測する結果となった。

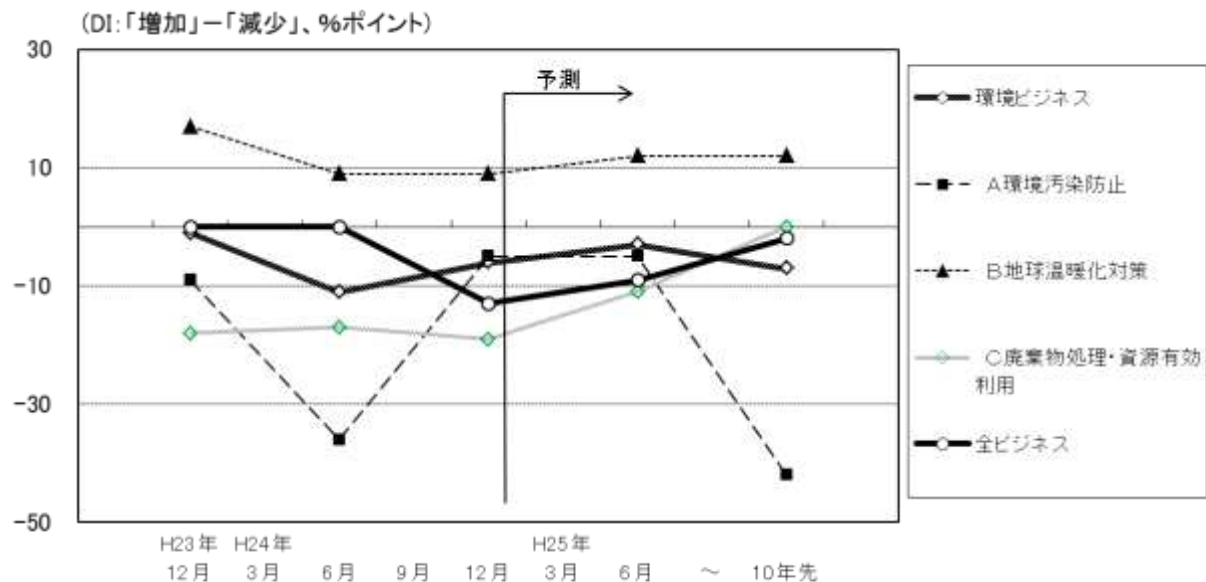
(d) 研究開発費

表11 研究開発費DI

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)									
	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H25年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-1 (0)		-11 (0)		-6 (0) <-5>		-3 (2)	～	-7 (6) <3>
A環境汚染防止	-9 (-6)		-36 (-1)		-5 (2)		-5 (5)		-42 (8)
B地球温暖化対策	17 (12)		9 (10)		9 (8)		12 (10)		12 (10)
C廃棄物処理・資源有効利用	-18 (-11)		-17 (-15)		-19 (-13)		-11 (-12)		0 (-2)
D自然環境保全	- (-11)		*** (-10)		*** (-23)		*** (-13)		*** (0)
全ビジネス (半年前における予測)	-13 (-13)		-9 (-13)		-13 (-14) <-13>		-9 (-11)		-2 (0) <-11>
うち 環境ビジネス実施企業	(-7)		-9 (-6)		-6 (-5)		6 (-1)		21 (15)
うち 環境ビジネス未実施企業			-9 (-15)		-15 (-15)		-13 (-13)		-8 (-3)

(注) 括弧内は全国調査の値

図6 研究開発費DI



- 東北地域における環境ビジネスの研究開発費DIは「-6」であり、前回調査結果の「-11」から比較すると5ポイントの上昇傾向がみられた。

東北地域においては、環境ビジネス、全ビジネスの現在、半年先及び10年先のいずれも「増加」が「減少」を上回る結果はみられない。一方、全国調査結果では、環境ビジネスの現在、半年先及び10年先のいずれも「増加」が「減少」を上回っている。

- 環境ビジネス分類でみると「A環境汚染防止」は、10年先で大きなマイナスがみられる一方で、「B地球温暖化対策」は、現在、半年先及び10年先ともにプラスとなっている。
また、「C廃棄物処理・資源有効利用」は、現在及び半年先は「減少」の回答割合が多いが、10年先では同数となっている。

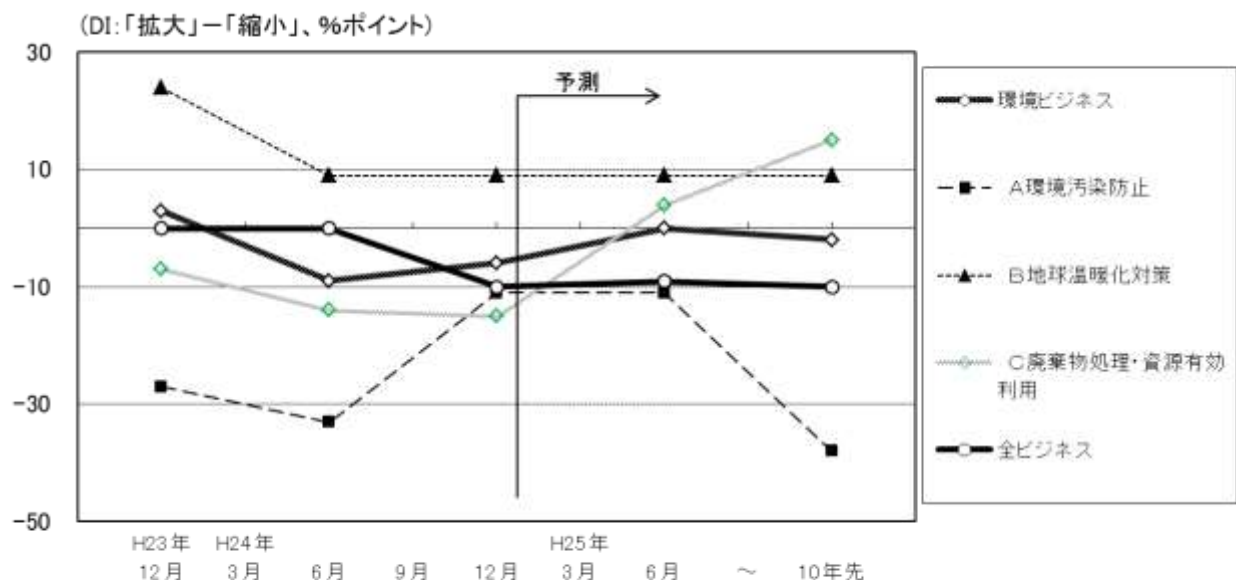
(e) 設備規模

表12 設備規模DI

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H25年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	3 (1)		-9 (0)		-6 (0) <-5>		0 (2)		-2 (8) <8>
A環境汚染防止	-27 (-4)		-33 (-4)		-11 (-3)		-11 (-2)		-38 (4)
B地球温暖化対策	24 (10)		9 (9)		9 (7)		9 (9)		9 (11)
C廃棄物処理・資源有効利用	-7 (-7)		-14 (-13)		-15 (-6)		4 (-4)		15 (7)
D自然環境保全	- (-11)		*** (-12)		*** (-18)		*** (-15)		*** (-2)
全ビジネス (半年前における予測)	-5 (-10)		-5 (-11)		-10 (-11) <-9>		-9 (-10)		-2 (0) <-10>
うち 環境ビジネス実施企業	(-6)		-4 (-5)		2 (-4)		4 (-1)		6 (10)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-11)		-6 (-13)		-13 (-14)		-11 (-12)		-4 (-4)

(注) 括弧内は全国調査の値

図7 設備規模DI



- 東北地域における環境ビジネスの設備規模DIは「-6」であり、前回調査結果の「-9」から比較すると3ポイント持ち直している。

環境ビジネスでは、現在、半年先では改善される傾向にあるものの、10年先予測では「縮小」と回答する企業が増加している。

また、全ビジネスについては、現在、半年先及び10年先のいずれもマイナスとなっている。

- 環境ビジネス分類でみると「A環境汚染防止」は、現在、半年先及び10年先ともにマイナスとみているなか、10年先は「縮小」とみている企業が多い。一方、「B地球温暖化対策」は、現在、半年先及び10年先ともに企業はプラスとみている。

また、「C廃棄物処理・資源有効利用」は、現在は「縮小」と回答した企業の割合が多いものの、半年先及び10年先では「拡大」と回答する企業が「縮小」を上回る結果となった。

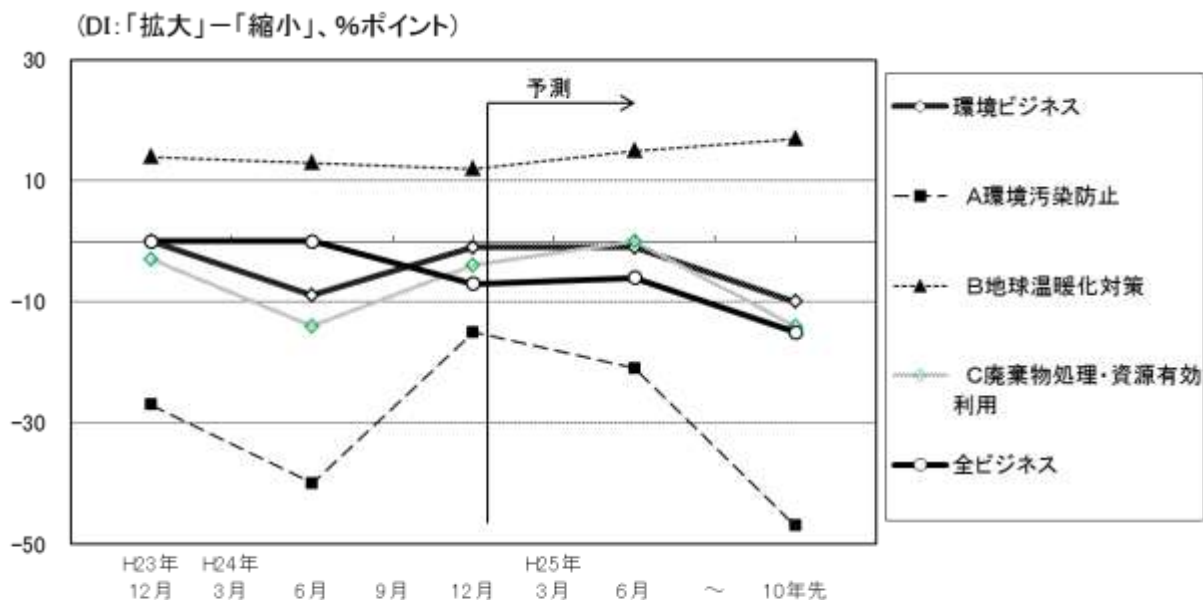
(f) 人員体制

表13 人員体制DI

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H25年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	0 (3)		-9 (2)		-1 (3) <-10>		-1 (5)		-10 (7) <-4>
A環境汚染防止	-27 (2)		-40 (-3)		-15 (1)		-21 (4)		-47 (8)
B地球温暖化対策	14 (10)		13 (12)		12 (9)		15 (12)		17 (10)
C廃棄物処理・資源有効利用	-3 (-2)		-14 (-8)		-4 (-5)		0 (-3)		-14 (0)
D自然環境保全	- (-9)		*** (-6)		*** (-13)		*** (-13)		*** (-2)
全ビジネス (半年前における予測)	-11 (-9)		-6 (-10)		-7 (-12) <-10>		-6 (-9)		-13 (-7) <-15>
うち 環境ビジネス実施企業	(-3)		-5 (-5)		10 (-4)		12 (0)		-8 (6)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-11)		-7 (-12)		-10 (-14)		-11 (-12)		-14 (-10)

(注) 括弧内は全国調査の値

図8 人員体制DI



- 東北地域における環境ビジネスの人員体制DIは「-1」であり、前回調査結果の「-9」から比較すると8ポイントの上昇傾向がみられた。
東北地域では、全ビジネスのDIが現在、半年先、10年先のいずれも「縮小」が「拡大」を上回っており、全国調査結果も同様である。一方、環境ビジネスの結果をみると全国は「拡大」とみる企業が多く、東北地域での「縮小」と回答する企業が多いところに違いがみられる。
- 環境ビジネス分類でみると「A環境汚染防止」は、現在、半年先及び10年先ともに「縮小」と回答する企業が多くみられる一方で、「B地球温暖化対策」は、いずれも「拡大」と回答する企業が上回った。
また、「C廃棄物処理・資源有効利用」のDI値は、現在の「-4」が半年先には「0」と改善されるものの、10年先は「-14」と大きく悪化するものとみている。

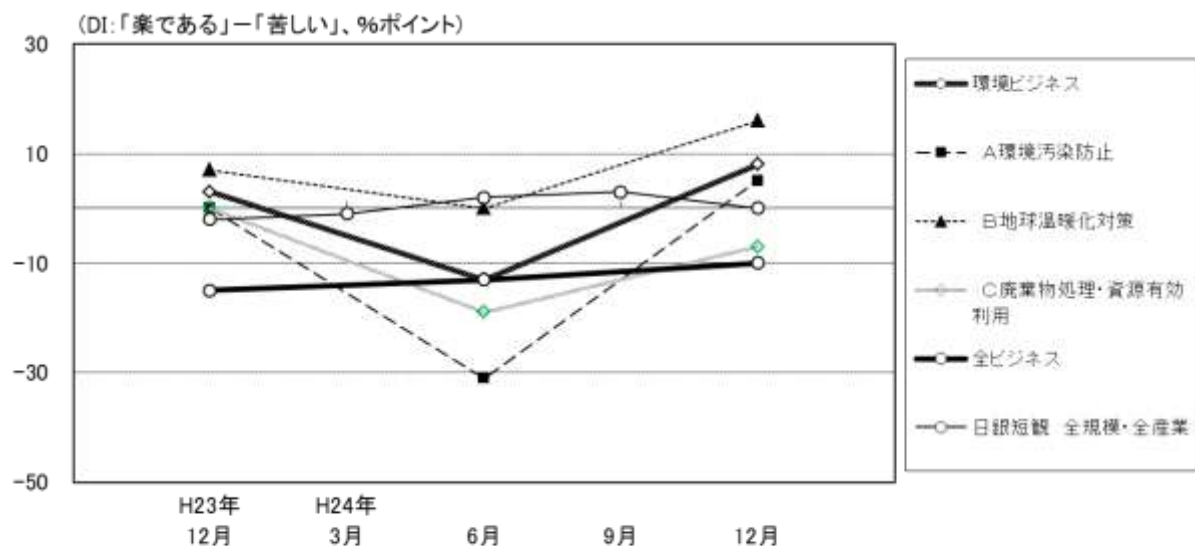
(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)					
	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	3 (-5)		-13 (-7)		8 (-4)
A環境汚染防止	0 (-6)		-31 (-2)		5 (-2)
B地球温暖化対策	7 (-3)		0 (-7)		16 (-2)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (-7)		-19 (-9)		-7 (-8)
D自然環境保全	- (-15)		*** (-24)		*** (-11)
全ビジネス	-15 (-11)		-13 (-10)		-10 (-7)
日銀短観(仙台)全規模合計・全産業	-2	-1	2	3	0

(注) 括弧内は全国調査の値

図9 資金繰りDI



- 東北地域における環境の資金繰りDIは「8」で、前回調査結果の「-13」から比較すると21ポイントの大幅な上昇がみられた。
全ビジネスのDI「-10」と比較すると、現在における環境ビジネスの資金繰りは、全ビジネスよりも良い環境にあるとみられる。
- 環境ビジネス分類でみると「A環境汚染防止」及び「B地球温暖化対策」は、「楽である」が「苦しい」を上回っている一方で、「C廃棄物処理・資源有効利用」は、「苦しい」と回答する企業が「楽である」を上回っている。

(h) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

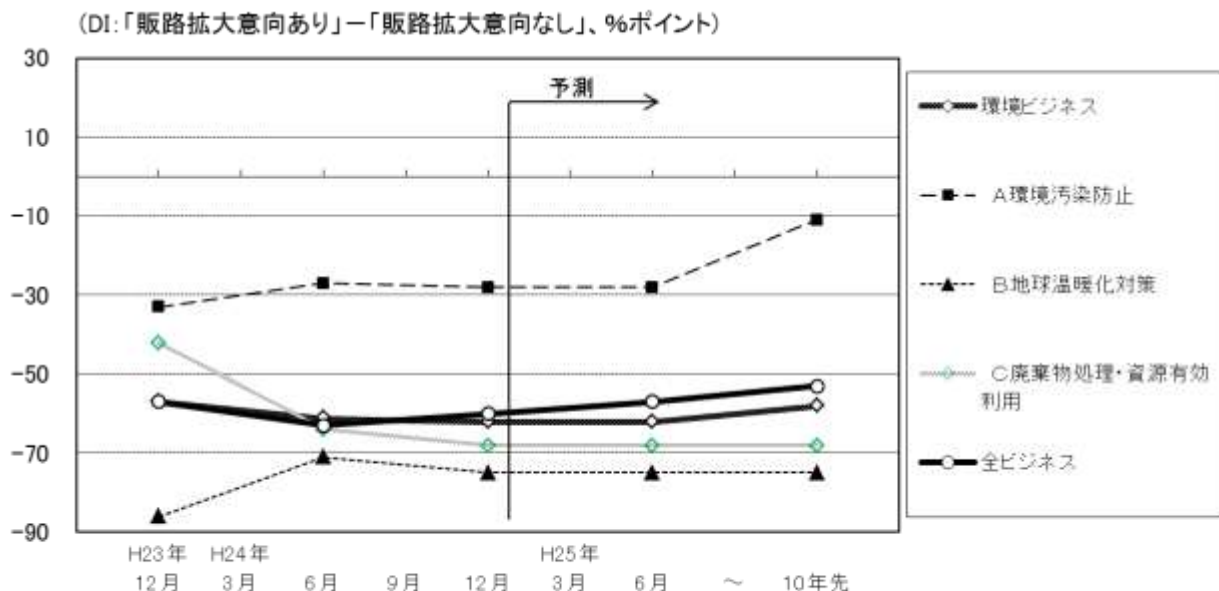
表15 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H25年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-57 (-47)		-61 (-44)		-62 (-49) <-59>		-62 (-48)		-58 (-34) <-57>
A環境汚染防止	-33 (-32)		-27 (-33)		-28 (-36)		-28 (-35)		-11 (-19)
B地球温暖化対策	-86 (-50)		-71 (-48)		-75 (-53)		-75 (-50)		-75 (-37)
C廃棄物処理・資源有効利用	-42 (-56)		-64 (-47)		-68 (-56)		-68 (-55)		-68 (-42)
D自然環境保全	0 (-36)		*** (-39)		*** (-41)		*** (-41)		*** (-21)
全ビジネス (半年前における予測)	-57 (-55)		-63 (-55)		-60 (-54) <-63>		-57 (-52)		-46 (-37) <-53>
うち 環境ビジネス実施企業	(-52)		-55 (-49)		-66 (-48)		-63 (-45)		-52 (-27)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-56)		-65 (-55)		-58 (-56)		-55 (-53)		-45 (-40)

(注) 括弧内は全国調査の値

図10 海外販路の拡大意向DI



- 東北地域における環境ビジネスの海外販路の拡大意向DIは、「-62」と、前回調査結果の「-61」と比較して横ばいの状況であり、全ビジネスのDIもほぼ同様である。
これは、海外販路の拡大意向DIが現在、海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、回答企業の性質や規模等から海外展開が難しい企業も含まれていることから、DI値が大幅なマイナスとなっている。
- 環境ビジネス分類でみると「A環境汚染防止」の10年先において「販路拡大意向あり」の回答がみられるものの、その他の分類及び項目では、現在は意向がなくとも半年先、10年先に「販路拡大意向あり」を回答する動きは低調である。



環境省 平成24年12月環境経済観測調査



本調査は日銀短観に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。
環境ビジネスを実施されていない場合も可能な範囲でご記入下さい。

【提出期限 平成24年12月21日】

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはございません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイ リサーチアソシエーツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号

東京都〇〇区
△△ △丁目×-×
～株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000百万円	主業業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、
今回回答の参考としてください。
※ 宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及び担当当事者について下欄内にご記入ください。

ご回答日	月	日	資本金	百万円	増	減	増	減	百万円
売上高	百万円	増	減	百万円	増	減	百万円	増	減

売上高 前年度比の増減率(%)の
数値決算の売上高を記入ください。

主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究、
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業
4 窯業・土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	娯楽業
7 電気機械	15 卸売業、小売業	21 サービス業
8 輸送用機械	16 金融、保険業	22 その他

担当部署 担当者名

e-mail TEL

全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体
の状況

(2) 我が国の発展していると考え
る環境ビジネス

最も当てはまる選択肢の番号に○をつけ
てください。

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号(例:
A-1)をご記入ください。該当するものがない、わか
らない場合はブランクとしてください。

	現在	半年 先	10 年 先	現在	半年 先	10 年 先
良い	1	1	1			
さほど良くない	2	2	2	-	-	-
悪い	3	3	3			

全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の状況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選
択肢の番号に○をつけてください。

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現
在との比較でご回答ください。

貴社のビジネス全体		現在	半年 先	10 年 先
(1) 業況	良い さほど良くない 悪い	1 2 3	1 2 3	1 2 3
(2) 業界の国内需給	需要超過 ほぼ均衡 供給超過	1 2 3	1 2 3	1 2 3
(3) 提供価格(注)	上昇 もたあい(横ばい) 下落	1 2 3	1 2 3	1 2 3
(4) 投入する研究開発費(注)	増加 横ばい 減少	1 2 3	1 2 3	1 2 3
(5) 投入する設備規模(注)	拡大 横ばい 縮小	1 2 3	1 2 3	1 2 3
(6) 投入する人員体制(注)	拡大 横ばい 縮小	1 2 3	1 2 3	1 2 3
(7) 資金繰り「現在」のみ	楽である さほど苦しくない 苦しい	1 2 3		

■下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。

<海外向けの事業を実施している場合>

(8) 業界の海外需給

製品・サービスの海外における需給についての判断。

需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3

<海外向けの事業を実施していない場合>

(9) 海外販路拡大の意向

製品・サービスの海外販路拡大(海外での販売を目的とした輸出
や海外生産の拡大)の意向についての判断。

販路拡大意向あり	1	1	1
わからない/未定	2	2	2
販路拡大意向なし	3	3	3

全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。
当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある	→ 問3-1へ
2. ない	→ 問4へ

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施しているビ
ジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境
ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。
また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び
(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつ
けてください。

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環 境ビジネス番号 (例 A-1)	環境ビジネス ①	環境ビジネス ②	環境ビジネス ③
	-	-	-
売上高に占める環境 ビジネスの売上割合	%	%	%
	現在 半年 先 10 年 先	現在 半年 先 10 年 先	現在 半年 先 10 年 先
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3
需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3
上昇	1	1	1
もたあい(横ばい)	2	2	2
下落	3	3	3
増加	1	1	1
横ばい	2	2	2
減少	3	3	3
拡大	1	1	1
横ばい	2	2	2
縮小	3	3	3
楽である	1		1
さほど苦しくない	2	2	2
苦しい	3	3	3

<海外向けの事業を実施していない場合>

(9) 海外販路拡大の意向

製品・サービスの海外販路拡大(海外での販売を目的とした輸出
や海外生産の拡大)の意向についての判断。

販路拡大意向あり	1	1	1
わからない/未定	2	2	2
販路拡大意向なし	3	3	3

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行
いたいと考えている環境ビジネスはありますか。
当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。
また、「1. ある」を選択した方は、現在行っている
ビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分
類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
(2) 実施したい環境ビジネス (最大3つ、例 A-1)		
-	-	-

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充した
い環境ビジネスはありますか。
当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。
また、「1. ある」を選択した方は、現在行なっ
ているビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス
分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい 環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)		
-	-	-

ご記入にあたっての注意事項

- 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大
3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
- 回答は、
(ア) 回答日現在の状況について
(イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業
範囲を対象にお願ひします。
(ウ) 季節変動がある場合は、この要因を除いた実勢
ベースでご判断ください。
(エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご返送先、内容・回答記入方法に関する
お問い合わせ先

(事務局連絡先 削除)

趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室
(以下 削除)

ご協力ありがとうございました。



政府統計

環境経済観測調査

別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 24 年 12 月



1. 主業業種一覧

選択 番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08)
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	食料品・飲料等製造業(09,10)、繊維工業(11)、木材・木製品(12,13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
3	石油、化学、ゴム	化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18,19)
4	窯業・土石	窯業・土石製品製造業(21)
5	金属、金属製品	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)
6	一般機械	一般機械製造業(25,26,27)
7	電気機械	電気機械製造業(28,29,30)
8	輸送用機械	輸送用機械器具製造業(31)
9	その他製造業	その他製造業(15,20,32)
10	電気業	電気業(33)
11	ガス業	ガス業(34)
12	水道、熱供給業	熱供給業(35)、水道業(36)
13	情報通信業	通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40,41)
14	運輸業、郵便業	運輸業(42,43,44,45,46)、その他関連業(47,48,49)
15	卸売業、小売業	各種商品・衣服・飲食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50~61)
16	金融、保険業	銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63,64,66)
17	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70)
18	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72,74)
19	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業(75)、飲食店(76,77)
20	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78,79)、娯楽業(80)
21	サービス業	廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89,90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92,93,94,95,96)
22	その他	農業・林業・漁業(01~04)、鉱業(05)、教育(81,82)、医療・保健(83~85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99)

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材 等）／放射性汚染対策製品の製造（防護服、線量計等）

サービスの提供（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化／放射性物質に汚染された土壌等の除染 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト 等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・熔融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等（災害廃棄物、放射性物質により汚染された廃棄物の処理を含む）
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 記入例

環境省 平成24年12月環境経済観測調査

政府統計

本調査は、統計法（平成19年法律59号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別の回答や企業・団体等を公開することはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務については、ムーン・アール・アイ リサーチ・アンド・システム株式会社（以下「リサーチ」）に業務委託しますが、同社との間では必要に応じて連絡し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号
100-8975-330-6018
東京都千代田区霞が関1-2-2
さいたま市中央区新町11-2
環境株式会社
代表者

資本金 1000百万円 主業業種コード 1

前回回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考とさせていただきます。
※ 宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、会社及び担当部署について下欄内に記入してください。

回答日 6月8日 資本金 1000百万円 国・都道府県 東京都
売上高 5000百万円 関係する業種の数（注） 5
関係する業種の売上高（注） 5000百万円
主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙・パルプ	10 電気業	18 学術研究
3 石油、化学、ゴム	11 化学工業	19 専門・技術サービス業
4 窯業・土石	12 水運、熱供給業	20 生活関連サービス業
5 金属、金属製品	13 運輸業、郵便業	21 サービス業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	22 その他
7 電気機械	15 卸売業、小売業	
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

担当部署 総務部環境グループ 担当部署名 環境 花子
e-mail 03-3581-3351 TEL kankyo@hankyo.co.jp

全員ご回答ください。

問1. 貴社の環境ビジネス全体
(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況
(2) 我が国の環境ビジネスの発展していると思われる環境ビジネス
最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、該当するものがない、わからない場合は「3」を選択してください。

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
さほど良い	2	2	2
悪い	3	3	3

A - 1 B - 2 C - 3

問2. 貴社の環境ビジネス全体の状況
貴社の環境ビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

(1) 状況
収益を中心とした、環境についての全般的な判断。
良い 1 1 1
さほど良い 2 2 2
悪い 3 3 3

(2) 業界の国内需給
現状に応じて、客入り、引き合い、需要なども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断を可。
需要超過 1 1 1
ほぼ均衡 2 2 2
供給超過 3 3 3

(3) 提供価格（注）
製造品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断（円ベース）。現状に応じて客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。
上昇 1 1 1
もろあい（横ばい） 2 2 2
下落 3 3 3

(4) 投入する研究開発費（注）
製造品・サービスの研究・開発に投入する費用（人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む）についての判断。
増加 1 1 1
横ばい 2 2 2
減少 3 3 3

(5) 投入する設備規模（注）
投入する生産設備、営業用設備等の規模（複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断を可）についての判断。
拡大 1 1 1
横ばい 2 2 2
縮小 3 3 3

(6) 投入する人員体制（注）
投入する人員の体制（複数の事業分野に収容している場合は、当該事業に従事している時間ベース等での判断を可）についての判断。
拡大 1 1 1
横ばい 2 2 2
縮小 3 3 3

(7) 資金繰り「現在」のみ
手元流動性水事、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内での配分等を総合した資金繰りについての判断。
楽である 1
さほど苦しくない 2
苦しい 3

■下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。

<海外向けの事業を実施している場合>
(8) 業界の海外需給
製造品・サービスの海外における需給についての判断。
需要超過 1 1 1
ほぼ均衡 2 2 2
供給超過 3 3 3

<海外向けの事業を実施していない場合>
(9) 海外販路拡大の意向
製造品・サービスの海外販路拡大（海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大）の意向についての判断。
販路拡大意向あり 1 1 1
わからない／未定 2 2 2
販路拡大意向なし 3 3 3

全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無
現在実施している環境ビジネスはありますか。 1 ある 2. ない
当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。 1 ある → 問3-1へ 2. ない → 問4へ

問3-1. 実施している環境ビジネス
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選択し、それぞれについて先頭に占める環境ビジネスの売上割合（%）を併せてご記入ください。
また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
現在 半年先 10年先	現在 半年先 10年先	現在 半年先 10年先
35 %	%	%

売上を占める環境ビジネスの売上の割合。

問4. 今後実施したい環境ビジネス
(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

1. ある 2. ない 3. わからない
(2) 実施したい環境ビジネス（最大3つ、例 A-1）
A - 2 B - 3

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

1. ある 2. ない 3. わからない
(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス（最大3つ、例 A-1）
A - 1 A - 2 B - 3

ご記入にあたっての注意事項

- 選択項目は該当するもの1つ。環境ビジネスは最大3つ選択し、回答欄に数字や記号をご記入ください。
- 回答は、(ア) 回答日現在の状況について (イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象にお願ひします。 (ウ) 事業変動がある場合は、この要因を記入した変更ベースでご判断ください。 (エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先
（事務局連絡先 削除）
趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局 環境計画課 環境経済政策調査室
（以下 削除）

ご協力ありがとうございます。

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。